

令和 7 年 度

知立市補正予算書及び予算説明書  
(3月)



## 令和7年度知立市補正予算総括表

(△印は減)  
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	29,547,649	316,712	29,864,361	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,374,071	10,360	5,384,431
	土 地 取 得	3,200	2,000	5,200
	介 護 保 険	4,554,147	△ 18,558	4,535,589
	後 期 高 齢 者 医 療	1,211,762	△ 9,098	1,202,664
	小 計	11,143,180	△ 15,296	11,127,884
企 業 会 計	水 道 事 業	3,215,912	△ 286,673	2,929,239
	収 益 的 支 出	1,457,194	△ 5,678	1,451,516
	資 本 的 支 出	1,758,718	△ 280,995	1,477,723
	下 水 道 事 業	3,600,802	△ 453,458	3,147,344
	収 益 的 支 出	1,325,672	△ 50,646	1,275,026
	資 本 的 支 出	2,275,130	△ 402,812	1,872,318
	小 計	6,816,714	△ 740,131	6,076,583
	合 計	47,507,543	△ 438,715	47,068,828

# 目 次

## 一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	36

## 特別会計

国民健康保険	97
土地取得	119
介護保険	135
後期高齢者医療	159

## 企業会計

水道事業	175
下水道事業	197

令和 7 年度

# 知立市一般会計補正予算書



議案第 1 2 号

令和 7 年度知立市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度知立市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 1 6, 7 1 2 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 9, 8 6 4, 3 6 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 利子割交付金		千円 6,000	千円 20,000	千円 26,000
	1 利子割交付金	6,000	20,000	26,000
4 配当割交付金		100,000	50,000	150,000
	1 配当割交付金	100,000	50,000	150,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000	90,000	190,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000	90,000	190,000
7 地方消費税交付金		1,767,000	60,000	1,827,000
	1 地方消費税交付金	1,767,000	60,000	1,827,000
10 地方交付税		556,006	350,768	906,774
	1 地方交付税	556,006	350,768	906,774
12 分担金及び負担金		130,776	20,801	151,577
	1 負担金	130,776	20,801	151,577
13 使用料及び手数料		246,918	△359	246,559
	1 使用料	107,592	1,804	109,396
	2 手数料	139,326	△2,163	137,163
14 国庫支出金		5,797,859	89,912	5,887,771
	1 国庫負担金	3,771,166	△7,396	3,763,770
	2 国庫補助金	2,012,233	97,308	2,109,541
15 県支出金		2,258,133	△76,103	2,182,030
	1 県負担金	1,248,333	△36,799	1,211,534
	2 県補助金	752,147	△34,253	717,894
	3 委託金	254,440	△5,051	249,389
16 財産収入		101,093	5,830	106,923
	1 財産運用収入	63,845	16,414	80,259
	2 財産売払収入	37,248	△10,584	26,664
17 寄附金		167,041	△31,151	135,890

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 寄附金	167,041	△31,151	135,890
18 繰入金		772,339	△631,657	140,682
	1 基金繰入金	772,333	△631,657	140,676
20 諸収入		818,272	23,071	841,343
	2 市預金利子	768	6,832	7,600
	4 受託事業収入	61,386	△43	61,343
	5 雑入	639,110	16,282	655,392
21 市債		1,426,000	345,600	1,771,600
	1 市債	1,426,000	345,600	1,771,600
歳入合計		29,547,649	316,712	29,864,361

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 252,172	千円 △2,466	千円 249,706
	1 議会費	252,172	△2,466	249,706
2 総務費		3,129,476	30,738	3,160,214
	1 総務管理費	2,397,097	49,229	2,446,326
	2 徴税費	373,410	△5,983	367,427
	3 戸籍住民基本台帳費	222,564	△7,123	215,441
	4 選挙費	73,589	△5,051	68,538
	6 監査委員費	23,858	△334	23,524
3 民生費		12,701,620	△67,820	12,633,800
	1 社会福祉費	6,173,047	△59,898	6,113,149
	2 児童福祉費	5,697,687	△7,370	5,690,317
	3 生活保護費	818,385	△552	817,833
4 衛生費		2,591,347	△76,654	2,514,693
	1 保健衛生費	1,018,505	△74,772	943,733
	2 清掃費	1,212,842	△1,882	1,210,960
6 農林水産業費		158,202	△9,030	149,172
	1 農業費	158,202	△9,030	149,172
7 商工費		533,967	△928	533,039
	1 商工費	533,967	△928	533,039
8 土木費		3,960,460	△423,735	3,536,725
	1 土木管理費	133,709	△4,298	129,411
	2 道路橋梁費	584,677	△15,368	569,309
	3 河川費	86,993	△115	86,878
	4 都市計画費	2,973,119	△376,791	2,596,328
	5 住宅費	181,962	△27,163	154,799
9 消防費		1,018,754	△6,674	1,012,080

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 消防費	1,018,754	△6,674	1,012,080
10 教育費		3,369,575	875,781	4,245,356
	1 教育総務費	438,883	△12,425	426,458
	2 小学校費	679,810	757,846	1,437,656
	3 中学校費	281,747	153,032	434,779
	5 社会教育費	746,389	△19,119	727,270
	6 保健体育費	1,001,732	△3,553	998,179
12 公債費		1,786,057	△2,500	1,783,557
	1 公債費	1,786,057	△2,500	1,783,557
歳 出 合 計		29,547,649	316,712	29,864,361

第2表 繰越明許費補正

(追加) (単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	一般管理諸事業	996
2 総務費	1 総務管理費	契約検査管理事務事業	16,174
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	5,143
3 民生費	2 児童福祉費	民間保育所等施設整備事業	40,790
8 土木費	2 道路橋梁費	幹線市道路面緊急補修事業	39,000
8 土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	143,677
8 土木費	4 都市計画費	知立連続立体交差関連事業	31,196
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	121,570
10 教育費	2 小学校費	小学校保全事業	666,149
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	161,172

(変更) (単位千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
4 衛生費	3 上水道費	上水道事業出資事業	10,000	補正前に同じ	138,000

第3表 地方債補正

(追加) (単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校屋内運動場改修事業	34,100	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
小学校公共下水道整備事業	40,200			
小学校校舎長寿命化改良事業	364,400			
中学校公共下水道整備事業	40,100			
中学校照明設備改修事業	70,600			

(変更) (単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
八橋地区上水道負担金交付事業	24,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	0	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
幹線市道路面緊急対策事業	57,700				60,400			
知立中央通線歩道改良事業	26,700				24,400			
知立南北線整備事業	13,500				0			
知立連続立体交差関連道路改良事業	17,500				6,600			
知立連続立体交差事業	720,000				579,800			
知立駅周辺土地区画整理事業	40,500				24,100			
加熱蒸気調理器更新事業	55,800				57,400			

令和 7 年度

# 知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 利子割交付金	6,000	20,000	26,000
4 配当割交付金	100,000	50,000	150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	90,000	190,000
7 地方消費税交付金	1,767,000	60,000	1,827,000
10 地方交付税	556,006	350,768	906,774
12 分担金及び負担金	130,776	20,801	151,577
13 使用料及び手数料	246,918	△359	246,559
14 国庫支出金	5,797,859	89,912	5,887,771
15 県支出金	2,258,133	△76,103	2,182,030
16 財産収入	101,093	5,830	106,923
17 寄附金	167,041	△31,151	135,890
18 繰入金	772,339	△631,657	140,682
20 諸収入	818,272	23,071	841,343
21 市債	1,426,000	345,600	1,771,600
歳入合計	29,547,649	316,712	29,864,361

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	252,172	△2,466	249,706
2 総務費	3,129,476	30,738	3,160,214
3 民生費	12,701,620	△67,820	12,633,800
4 衛生費	2,591,347	△76,654	2,514,693
6 農林水産業費	158,202	△9,030	149,172
7 商工費	533,967	△928	533,039
8 土木費	3,960,460	△423,735	3,536,725
9 消防費	1,018,754	△6,674	1,012,080
10 教育費	3,369,575	875,781	4,245,356
12 公債費	1,786,057	△2,500	1,783,557
歳 出 合 計	29,547,649	316,712	29,864,361

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△2,466
△93,956	△24,800	7,880	141,614
△36,326		26,752	△58,246
△4,715		2,368	△74,307
△1,355			△7,675
			△928
△115,345	△180,600	△163,977	36,187
			△6,674
265,506	551,000		59,275
			△2,500
13,809	345,600	△126,977	84,280

## 2 歳 入

### 3 款 利子割交付金

#### 1 項 利子割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子割交付金	千円 6,000	千円 20,000	千円 26,000
計	6,000	20,000	26,000

### 4 款 配当割交付金

#### 1 項 配当割交付金

1 配当割交付金	100,000	50,000	150,000
計	100,000	50,000	150,000

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

#### 1 項 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	100,000	90,000	190,000
計	100,000	90,000	190,000

### 7 款 地方消費税交付金

#### 1 項 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	1,767,000	60,000	1,827,000
計	1,767,000	60,000	1,827,000

### 10 款 地方交付税

#### 1 項 地方交付税

1 地方交付税	556,006	350,768	906,774
計	556,006	350,768	906,774

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 20,000	利子割交付金	千円 20,000

1 配当割交付金	50,000	配当割交付金	50,000

1 株式等譲渡所得割交付金	90,000	株式等譲渡所得割交付金	90,000

1 地方消費税交付金	60,000	地方消費税交付金	60,000

1 地方交付税	350,768	普通交付税	350,768

3 款 利子割交付金      4 款 配当割交付金      5 款 株式等譲渡所得割交付金      7 款 地方消費税交付金  
10 款 地方交付税

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 130,776	千円 20,801	千円 151,577
計	130,776	20,801	151,577

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

5 土木使用料	72,334	1,804	74,138
計	107,592	1,804	109,396

1 3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

4 土木手数料	4,239	△2,163	2,076
計	139,326	△2,163	137,163

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3,602,100	△5,446	3,596,654
------------	-----------	--------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	千円 20,801	通常保育料	千円 20,645
		児童発達支援センター利用料	156

1 土木管理使用料	780	道路占用料	310
		法定外公共用物占用料	470
3 都市計画使用料	1,140	都市公園使用料	219
		行政財産目的外使用料	921
4 住宅使用料	△116	市営住宅使用料	△116

1 土木管理手数料	△1,263	屋外広告物許可手数料	△340
		開発行為許可等手数料	△923
2 都市計画手数料	△900	盛土規制法許可等手数料	△900

1 社会福祉費負担金	△4,644	住居確保給付費負担金（3／4）	△830
		障害者医療費等負担金（1／2）	△3,814

1 2 款 分担金及び負担金 1 3 款 使用料及び手数料 1 4 款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫負担金	61,121	△1,950	59,171
計	3,771,166	△7,396	3,763,770

1 4 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1,213,844	△82,883	1,130,961
2 民生費国庫補助金	483,084	△15,807	467,277
3 衛生費国庫補助金	11,846	△1,916	9,930
5 土木費国庫補助金	295,679	△74,883	220,796

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	千円 △802	児童入所施設措置費等負担金（1／2）	千円 △802
1 保健衛生費負担金	△1,950	妊婦のための支援給付交付金（10／10）	△1,950

1 総務管理費補助金	△82,883	マイナンバーカード交付事務費補助金（10／10） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（1／2） 社会保障・税番号制度システム整備費補助金10／10（法務省） 社会保障・税番号制度システム整備費補助金10／10（総務省） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	△73 △863 355 5,143 △87,445
1 社会福祉費補助金	△14,897	地域生活支援事業費等補助金（1／2） 子ども・子育て支援事業費補助金（10／10）	△14,633 △264
2 児童福祉費補助金	△910	子ども・子育て支援交付金（2／3・1／2・1／3） 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（3／4・1／2）	△335 △575
1 保健衛生費補助金	△1,916	循環型社会形成推進交付金（1／3） 出産・子育て応援交付金（2／3）	△249 △1,667
1 道路橋梁費補助金	△9,541	防災・安全交付金（1／2） 道路メンテナンス事業補助金（5.5／10） 社会資本整備総合交付金（1／2） 社会資本整備総合交付金（1／3）	1,080 △7,000 △1,315 △2,306

14款 国庫支出金

14款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 教育費国庫補助金	7,579	272,797	280,376
計	2,012,233	97,308	2,109,541

15款 県支出金  
1項 県負担金

1 民生費県負担金	1,166,847	△7,328	1,159,519
2 土木費県負担金	81,446	△29,471	51,975
計	1,248,333	△36,799	1,211,534

節		金 額	説	明
区 分				
2 都市計画費補助金	千円 △46,925	社会資本整備総合交付金（5／10） 防災・安全交付金（5.5／10）	千円 △28,144 △18,781	
3 住宅費補助金	△11,532	社会資本整備総合交付金（1／2） 防災・安全交付金（1／2・10／10）	△2,105 △9,427	
5 道路改良費補助金	△6,885	社会資本整備総合交付金（1／2）	△6,885	
1 教育総務費補助金	△2,040	教育支援体制整備事業費補助金（1／3）	△2,040	
2 小学校費補助金	219,448	学校施設環境改善交付金（2／7・1／3・1／2）	219,448	
3 中学校費補助金	55,389	学校施設環境改善交付金（2／7・1／3・1／2）	55,389	

1 社会福祉費負担金	△6,989	保険基盤安定拠出金（3／4） 障害者医療費等負担金（1／4）	△5,082 △1,907
2 児童福祉費負担金	△339	児童入所施設措置費等負担金（1／4）	△339
1 都市計画費負担金	△29,471	区画整理事業県負担金（1／4） 知立連続立体交差事業県負担金	1,280 △30,751

14款 国庫支出金 15款 県支出金

1 5 款 県支出金  
2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費県補助金	千円 462,936	千円 △7,745	千円 455,191
3 衛生費県補助金	28,300	△566	27,734
4 農林水産業費県補助金	18,619	△1,355	17,264
6 土木費県補助金	102,748	△17,876	84,872
8 教育費県補助金	98,069	△6,711	91,358
計	752,147	△34,253	717,894

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	千円 △7,357	地域生活支援事業費等補助金（1／4） 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（1／2）	千円 △7,318 △39
2 児童福祉費補助金	△388	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（1／4） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（1／3・1／4・1／6）	△53 △335
1 保健衛生費補助金	△566	浄化槽設置整備事業費補助金（1／5） 出産・子育て応援交付事業補助金（1／4・1／6）	△149 △417
1 農業費補助金	△1,355	経営所得安定対策推進事業補助金（定額） 農業農村多面的機能支払事業補助金（3／4） 農地利用効率化等支援交付金（3／10）	△836 △405 △114
1 道路橋梁費補助金	△8,813	交通安全施設整備事業費補助金（1／2） 美しい並木道再生事業費補助金（10／10）	1,227 △10,040
2 都市計画費補助金	△3,013	緑の街並み推進事業費補助金（10／10） 市町村土木事業費補助金（3／10）	△1,451 △1,562
3 住宅費補助金	△6,050	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金（1／4） 空家等対策推進事業費補助金（1／4）	△5,900 △150
1 教育総務費補助金	△1,933	スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（1／3） 教員業務支援員配置事業費補助金（2／3） 校内教育支援センター支援員配置事業補助金（2／3）	△205 △639 △1,089
3 社会教育費補助金	△4,778	放課後子ども教室推進事業費補助金（2／3）	△4,778

15款 県支出金  
3項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費委託金	千円 232,583	千円 △5,051	千円 227,532
計	254,440	△5,051	249,389

16款 財産収入  
1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	38,837	1,633	40,470
2 利子及び配当金	25,008	14,781	39,789
計	63,845	16,414	80,259

16款 財産収入  
2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	37,247	△11,828	25,419
2 物品売払収入	1	1,244	1,245
計	37,248	△10,584	26,664

17款 寄附金  
1項 寄附金

1 一般寄附金	1	104	105
2 総務費寄附金	151,823	△30,000	121,823

節		説	明
区 分	金 額		
3 選挙費委託金	千円 △5,051	参議院議員選挙委託金	千円 △5,051

1 土地建物貸付 収入	1,633	土地貸付収入	1,633
1 利子及び配当 金	14,781	財政調整基金利子	7,683
		都市計画施設整備基金利子	5,291
		一般廃棄物処理施設等整備事業基金利子	450
		減債基金利子	197
		総合公園整備事業基金利子	655
		子ども施設整備基金利子	505

1 土地売払収入	△11,828	土地売払収入	△11,828
1 物品売払収入	1,244	自動車売払収入	1,244

1 一般寄附金	104	一般寄附金	104
1 総務費寄附金	△30,000	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金）	△30,000

15款 県支出金 16款 財産収入 17款 寄附金

17款 寄附金

1項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
5 土木費寄附金	千円 6,001	千円 △1,755	千円 4,246
8 商工費寄附金	0	500	500
計	167,041	△31,151	135,890

18款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	485,732	△485,732	0
2 都市計画施設整備基金繰入金	266,125	△145,925	120,200
計	772,333	△631,657	140,676

20款 諸収入

2項 市預金利子

1 市預金利子	768	6,832	7,600
計	768	6,832	7,600

20款 諸収入

4項 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	61,386	△43	61,343
計	61,386	△43	61,343

節		説	明
区 分	金 額		
1 土木費寄附金	千円 △1,755	土木費寄附金（ふるさと応援寄附金G C F 事業） 土木費寄附金（企業版ふるさと納税）	千円 △105 △1,650
1 商工費寄附金	500	商工費寄附金	500

1 財政調整基金 繰入金	△485,732	財政調整基金繰入金	△485,732
1 都市計画施設 整備基金繰入 金	△145,925	都市計画施設整備基金繰入金	△145,925

1 市預金利子	6,832	市預金利子	6,832

1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	△43	後期高齢者健康診査事業収入 保健・介護一体事業収入	△1,980 1,937

17款 寄附金 18款 繰入金 20款 諸収入

20款 諸収入  
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
4 過年度収入	千円 42,096	千円 20,868	千円 62,964
5 雑入	595,158	△4,586	590,572
計	639,110	16,282	655,392

21款 市債  
1項 市債

4 土木債	968,900	△205,400	763,500
-------	---------	----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度収入	千円 20,868	過年度収入	千円 20,868
6 高額療養費等 返納金	2,069	子ども医療費分 障害者医療費分 母子家庭等医療費分 後期高齢者福祉医療分 精神障害者医療費分	△2,130 1,316 137 1,638 1,108
15 総務費雑入	△7,984	市町村振興協会新宝くじ交付金 市町村振興協会基金交付金	△1,913 △6,071
16 民生費雑入	5,208	光熱水費実費徴収金 後期高齢者医療制度特別対策補助金 障害児通所給付費等収入 児童発達支援センター利用者等給食費徴収金	△71 2,399 2,725 155
17 衛生費雑入	130	古布売却代金	130
20 土木費雑入	△4,009	総合公共交通会議負担金返還金 知立連続立体交差事業負担金 有料広告料 広告料相当額補填金	△1,706 △2,400 58 39

1 道路橋梁事業 債	△10,500	知立連続立体交差関連道路改良事業 幹線市道路面緊急対策事業 知立中央通線歩道改良事業	△10,900 2,700 △2,300
---------------	---------	--	----------------------------

20款 諸収入 21款 市債

21款 市債  
1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 教育債	142,800	551,000	693,800
計	1,426,000	345,600	1,771,600

節		説	明
区 分	金 額		
2 都市計画事業 債	千円 △170,100	知立連続立体交差事業	千円 △140,200
		知立駅周辺土地区画整理事業	△16,400
		知立南北線整備事業	△13,500
4 企業立地推進 事業債	△24,800	八橋地区上水道負担金交付事業	△24,800
1 教育事業債	551,000	小学校屋内運動場改修事業	34,100
		小学校公共下水道整備事業	40,200
		小学校校舎長寿命化改良事業	364,400
		加熱蒸気調理器更新事業	1,600
		中学校公共下水道整備事業	40,100
		中学校照明設備改修事業	70,600

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 252,172	千円 △2,466	千円 249,706	千円	千円	千円	千円 △2,466
計	252,172	△2,466	249,706	0	0	0	△2,466

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	745,362	△467	744,895				△467
4 財政管理費	94,834	146,437	241,271			7,880	138,557

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △550	001 職員給与費	千円 △1,130
4 共済費	△580	期末手当	△250
7 報償費	△126	勤勉手当	△100
8 旅費	△799	児童手当	△200
12 委託料	△228	共済組合負担金	△580
13 使用料及び賃借料	△117	004 委員会調査事業	△690
18 負担金、補助及び交付金	△66	費用弁償（旅費）	△541
		普通旅費	△83
		行政視察負担金	△66
		005 議会活動事業	△368
		議員研修講師謝礼	△126
		費用弁償（旅費）	△58
		普通旅費	△67
		ソフトウェア使用料	△117
		006 議会事務管理事業	△50
		普通旅費	△50
		007 議会だより発行事業	△108
		議会だよりデザイン委託料	△108
		008 議会放映事業	△120
		音響映像設備等保守点検委託料	△120

13 使用料及び賃借料	△467	003 庁舎維持管理事業	△467
		電話交換機借上料	△467
11 役務費	△3,330	001 財政事務管理事業	△1,504
		新公会計システム保守管理委託料	△143

1 款 議会費      2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						財産収入 7,880	
6 資産経営費	48,155	△2,184	45,971				△2,184
7 契約管理費	9,236	15,884	25,120				15,884
8 企画費	41,182	1,165	42,347				1,165

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △12,367	新公会計制度コンサルティング委託料	千円 △1,361
18 負担金、補助 及び交付金	△1,000	002 財政調整基金積立事業 財政調整基金積立金	162,937 162,937
24 積立金	163,134	003 減債基金積立事業 減債基金積立金	197 197
		004 ふるさと応援寄附金推進事業 クレジットカード収納等手数料 コンビニ収納等手数料 ふるさと応援寄附金サイト利用手数料 ふるさと応援寄附金返礼品配送委託料 ふるさと応援寄附金管理システム保守委託料 ふるさと応援寄附金返礼品新規開発費補助金	△15,193 △448 △20 △2,862 △10,500 △363 △1,000
1 報酬	△34	003 車両管理等事業 燃料費	△2,150 △42
10 需用費	△42	自動車運転業務委託料	△481
12 委託料	△481	有料道路通行料 自動車借上料	△184 △941
13 使用料及び賃 借料	△1,125	自動車購入費	△502
17 備品購入費	△502	009 公共施設のあり方検討事業 指定管理者選定等審査委員会委員報酬	△34 △34
12 委託料	16,174	001 契約検査管理事務事業 公共工事発注者支援業務委託料	15,884 16,174
13 使用料及び賃 借料	△290	電子契約システム使用料	△290
11 役務費	1,344	005 企画事務管理事業 企業版ふるさと納税マッチング支援サービス手数料	1,344 1,344
18 負担金、補助 及び交付金	△179	016 多文化共生推進事業 日本語学習支援補助金	△179 △179

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 秘書管理費	千円 6,944	千円 △890	千円 6,054	千円	千円	千円	千円 △890
10 人事管理費	102,242	△3,553	98,689				△3,553
12 公平委員会 費	351	△55	296				△55
13 電算管理費	646,785	△3,638	643,147				△3,638

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △570	001 秘書事務管理事業	千円 △890
8 旅費	△180	会計年度任用職員報酬	△570
13 使用料及び賃借料	△100	研修旅費	△150
18 負担金、補助及び交付金	△40	費用弁償（通勤費用）	△30
		自動車借上料	△100
		トップセミナー参加負担金	△40
1 報酬	△156	004 人事事務管理事業	△2,400
3 職員手当等	△1,788	特別職報酬等審議会委員報酬	△156
8 旅費	△227	会計年度任用職員期末手当	△1,151
11 役務費	△185	会計年度任用職員勤勉手当	△637
12 委託料	△565	土地借上料	△456
13 使用料及び賃借料	△456	006 職員研修事業	△403
18 負担金、補助及び交付金	△176	研修旅費	△227
		研修会参加負担金	△176
		007 職員安全衛生管理事業	△750
		健康診断等手数料	△185
		健康管理委託料	△565
8 旅費	△55	001 公平委員会事務管理事業	△55
		費用弁償（旅費）	△35
		普通旅費	△20
8 旅費	△31	001 情報系システム運用事業	△119
13 使用料及び賃借料	△3,101	電子計算機借上料	△119
		002 情報システム事務管理事業	△2,456
		研修旅費	△31

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
14 市民協働費	61,224	△1,043	60,181				△1,043
16 防犯対策費	39,140	△171	38,969				△171
17 企業立地推進費	101,493	△14,711	86,782	△6,885 国庫支出金	△24,800 市債		16,974
				△6,885	△24,800		
18 諸費	1,290	△100	1,190				△100

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △506	L G W A N接続サービス利用料 電算技術研修会負担金 あいち電子自治体推進協議会分担金 003 基幹系システム運用事業 健康管理システム借上料 住基ネット機器等借上料	千円 △1,919 △179 △327 △1,063 △891 △172
8 旅費	△205	002 町内会活動事業 賠償責任保険料	△720 △509
11 役務費	△509	町内会活動事業補助金	△211
18 負担金、補助 及び交付金	△329	004 コミュニティ推進事業 地域コミュニティ活動補助金 006 人権対策推進事業 普通旅費 研修旅費 研修会等参加負担金	△80 △80 △243 △152 △53 △38
11 役務費	△59	003 防犯パトロール事業 自動車損害保険料	△59 △59
14 工事請負費	△112	005 防犯カメラ設置事業 駐輪場防犯カメラ設置工事費	△112 △112
8 旅費	△90	001 企業立地推進事業 普通旅費	△14,711 △90
16 公有財産購入 費	△13,775	道路用地購入費 上水道負担金	△13,775 △846
18 負担金、補助 及び交付金	△846		
10 需用費	△100	002 表彰式事業 消耗品費	△100 △100

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
19 定額減税補 足給付金給 付事業費	千円 329,135	千円 △87,445	千円 241,690	千円 △87,445 国庫支出金 △87,445	千円	千円	千円
計	2,397,097	49,229	2,446,326	△94,330	△24,800	7,880	160,479

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	373,410	△5,983	367,427				△5,983
計	373,410	△5,983	367,427	0	0	0	△5,983

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 △2,000	001 定額減税補足給付金給付事業	千円 △87,445
12 委託料	△21,545	郵便料	△1,800
18 負担金、補助 及び交付金	△63,900	振込等手数料	△200
		コールセンター等業務委託料	△21,545
		定額減税補足給付金	△63,900

2 給料	△300	001 職員給与費	△900
3 職員手当等	△600	一般職給	△300
12 委託料	△4,441	扶養手当	△100
18 負担金、補助 及び交付金	△642	地域手当	△200
		期末手当	△150
		退職手当組合負担金	△150
		002 市民税賦課事務事業	△4,078
		課税データ入力業務委託料	△600
		確定申告コールセンター等業務委託料	△2,867
		地方税共同機構事務運営費等負担金	△611
		003 資産税賦課事務事業	△88
		固定資産評価業務委託料	△88
		005 一般管理事務事業	△31
		刈谷納税貯蓄組合連合会負担金	△31
		014 評価替関連事務事業	△886
		評価替鑑定評価調査委託料	△808
		大規模画地評価替鑑定評価調査委託料	△78

2 款 総務費

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 222,564	千円 △7,123	千円 215,441	千円 5,425 国庫支出金 5,425	千円	千円	千円 △12,548
計	222,564	△7,123	215,441	5,425	0	0	△12,548

2款 総務費

4項 選挙費

6 参議院議員選挙費	34,542	△5,051	29,491	△5,051 県支出金 △5,051			
------------	--------	--------	--------	--------------------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 △1,045	002 戸籍住民基本台帳事務事業	千円 △7,123
12 委託料	△6,005	郵便料	△895
13 使用料及び賃 借料	△73	キャッシュレス決済手数料	△150
		住基情報システム改修委託料	2,217
		コンビニ交付事業委託料	△436
		コンビニ交付システム改修委託料	1,078
		戸籍システム改修委託料	△6,072
		振り仮名通知発送等委託料	△2,792
		自動車借上料	△73

1 報酬	△575	001 参議院議員選挙費	△5,051
3 職員手当等	△1,537	投票立会人等報酬	△56
		会計年度任用職員報酬	△519
8 旅費	△79	時間外勤務手当	△1,407
10 需用費	△1,140	管理職員特別勤務手当	△130
		普通旅費	△20
11 役務費	△711	費用弁償（通勤費用）	△59
12 委託料	△1,009	消耗品費	△1,140
		郵便料	△100
		電信電話料	△150
		広告料	△100
		洗濯料	△33
		選挙器具調整手数料	△289
		看板書換手数料	△39
		投票所等設営撤去委託料	△258

2 款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	73,589	△5,051	68,538	△5,051	0	0	0

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	23,858	△334	23,524				△334
計	23,858	△334	23,524	0	0	0	△334

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	837,071	△16,358	820,713	△830 国庫支出金 △830			△15,528
2 老人福祉費	818,408	△9,549	808,859				△9,549

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		投票所入場券作成委託料	△59
		選挙啓発車運転業務委託料	△193
		空調管理委託料	△198
		選挙公報配布委託料	△301

3 職員手当等	△200	001 職員給与費	△200
		住居手当	△200
8 旅費	△81	002 監査委員事務管理事業	△134
12 委託料	△53	費用弁償（旅費）	△81
		工事監査委託料	△53

1 報酬	△143	005 国民健康保険特別会計繰出事業	△15,013
		国民健康保険特別会計繰出金	△15,013
7 報償費	△96	006 社会福祉事務管理事業	△239
19 扶助費	△1,106	人にやさしい街づくり推進協議会委員報酬	△143
		子ども・若者支援地域協議会委員報償金	△96
27 繰出金	△15,013	011 生活困窮者自立支援事業	△1,106
		住居確保給付金	△1,106
1 報酬	△116	001 緊急通報システム整備事業	△1,351
		電信電話料	△140
7 報償費	△520	緊急通報装置設置・撤去手数料	△104

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 障害者福祉費	2,552,337	△16,932	2,535,405	△27,711 国庫支出金 △18,447 県支出金 △9,264			10,779

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 △419	緊急通報事業委託料	千円 △502
12 委託料	△502	緊急通報装置借上料	△605
13 使用料及び賃借料	△605	003 敬老事業	△520
18 負担金、補助及び交付金	△1,387	敬老祝金	△520
19 扶助費	△1,568	004 老人クラブ活動推進事業	△442
27 繰出金	△4,432	老人クラブ補助金	△257
		高齢者スポーツ振興事業費等補助金	△185
		006 老人福祉事務管理事業	△116
		介護保険等審議会委員報酬	△116
		007 介護保険特別会計繰出事業	△4,432
		介護保険特別会計繰出金	△4,432
		011 外出支援事業	△175
		郵便料	△175
		013 日常生活用具給付事業	△1,181
		老人用紙おむつ等支給扶助費	△1,181
		020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業	△387
		在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給費	△387
		027 介護サービス事業者補助事業	△945
		ケアプランデータ連携システム利用促進補助金	△945
1 報酬	△815	005 障害者福祉事務管理事業	△96
3 職員手当等	△246	障がい者施設通所者歯科検診事業補助金	△96
7 報償費	△12	007 精神障害者福祉事業	△90
8 旅費	△15	こころの健康カフェ事業委託料	△90
11 役務費	△162	009 自立支援給付事業	△78
12 委託料	△1,057	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業扶助費	△78
		010 地域生活支援事業	△8,930
		障害者総合支援認定審査会委員報酬	△171
		障害者地域自立支援協議会委員報酬	△109

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 西丘文化センター運営費	45,361	△1,896	43,465				△1,896
6 福祉医療費	908,556	△220	908,336			2,069 諸収入 2,069	△2,289
7 福祉施設管理運営費	86,479	△5,506	80,973				△5,506

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △366	会計年度任用職員報酬	千円 △535
		会計年度任用職員期末手当	△135
		会計年度任用職員勤勉手当	△111
19 扶助費	△14,259	虐待等防止ネットワーク協議会委員報償金	△12
		費用弁償（旅費）	△15
		成年後見制度利用支援事業手数料	△162
		地域生活支援拠点等コーディネート事業委託料	△857
		地域生活支援拠点等事業補助金	△270
		移動支援事業扶助費	△1,212
		日中一時支援事業扶助費	△3,149
		成年後見制度利用支援扶助費	△672
		訪問入浴事業扶助費	△1,520
		016 自立支援医療事業	△7,628
		自立支援医療費等扶助費	△7,628
		017 障がい者計画等策定事業	△110
		障がい者計画等策定事業委託料	△110
12 委託料	△66	001 西丘文化センター施設管理運営事業	△1,896
		登記委託料	△66
13 使用料及び賃 借料	△111	土地借上料	△111
		駐車場用地購入費	△1,719
16 公有財産購入 費	△1,719		
10 需用費	△220	009 福祉医療事務管理事業	△220
		印刷製本費	△220
12 委託料	△5,301	005 いきがいセンター管理運営事業	△205
		現業棟空調設備更新工事費	△205
14 工事請負費	△205	012 施設整備事業	△5,301

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
9 後期高齢者 医療費	844,521	△9,437	835,084	△5,346 国庫支出金 △264 県支出金 △5,082		568 諸収入 568	△4,659
計	6,173,047	△59,898	6,113,149	△33,887	0	2,637	△28,648

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	308,639	△4,675	303,964	△2,439 国庫支出金 △1,712 県支出金 △727		3,541 分担金及び 負担金 156 財産収入 505 諸収入 2,880	△5,777
---------------	---------	--------	---------	---	--	---	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	総合福祉センター改修工事設計委託料	千円 △5,301
12 委託料	△2,661	001 後期高齢者医療事務事業	△264
		後期高齢者医療システム改修委託料	△264
27 繰出金	△6,776	002 後期高齢者健康診査事業	△2,337
		保健事業委託料	△1,991
		保健事業データ入力委託料	△154
		健診データ管理委託料	△44
		特定健診受診票作成委託料	△148
		003 後期高齢者医療保険事業	△6,776
		保険基盤安定繰出金	△6,776
		004 保健事業と介護予防の一体的事業	△60
		まちかど測定会委託料	△60

1 報酬	△163	001 職員給与費	△1,056
		一般職給	△600
2 給料	△600	扶養手当	△150
3 職員手当等	△550	住居手当	△150
		共済組合負担金	△156
4 共済費	△156	002 児童福祉事務管理事業	△163
7 報償費	△81	子ども・子育て会議委員報酬	△129
		子どもの権利擁護委員会委員報酬	△34
8 旅費	△88	003 家庭相談室運営事業	△1,067
12 委託料	△1,213	要保護児童対策講習会講師報償金	△21
		公認心理師等報償金	△42

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 保育園費	2,957,148	△2,575	2,954,573			20,574 分担金及び 負担金 20,645 諸収入 △71	△23,149

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △727	子育て支援短期利用事業委託料	千円 △53
19 扶助費	△1,603	子育て世帯訪問支援事業委託料	△951
24 積立金	506	009 ひとり親家庭自立支援事業	△922
		ひとり親家庭支援検討委員会委員報償金	△18
		費用弁償（通勤費用）	△18
		ひとり親家庭日常生活支援事業委託料	△209
		自立支援教育訓練給付金事業補助金	△200
		高等職業訓練促進給付金事業補助金	△324
		養育費の保証促進事業補助金	△50
		養育費に関する公正証書等作成促進事業補助金	△103
		010 施設措置事業	△1,603
		母子生活支援施設措置費	△1,353
		助産施設措置費	△250
		012 子ども施設整備基金積立事業	506
		子ども施設整備基金積立金	506
		015 児童発達支援事業	△370
		会計年度任用職員期末手当	△150
		会計年度任用職員勤勉手当	△100
		研修旅費	△70
研修会等参加負担金	△50		
1 報酬	△248	001 職員給与費	△1,200
3 職員手当等	△1,200	住居手当	△700
		通勤手当	△500
12 委託料	△608	003 保育園事務管理事業	△107
13 使用料及び賃 借料	△412	保育行政等審議会委員報酬	△48
		自動車借上料	△59
		004 保育園維持管理事業	△1,068
15 原材料費	△107	非常通報装置・消防用設備保守点検委託料	△309
		樹木管理委託料	△299

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 児童福祉施設運営費	244,018	△120	243,898				△120
計	5,697,687	△7,370	5,690,317	△2,439	0	24,115	△29,046

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	96,658	△552	96,106				△552
計	818,385	△552	817,833	0	0	0	△552

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	230,926	△1,336	229,590			1,788	△3,124
						諸収入 1,788	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		公共下水道使用料	△221
		土地借上料	△132
		補修用材料費	△107
		031 子育て支援センター事業	△200
		会計年度任用職員報酬	△200
18 負担金、補助 及び交付金	△120	001 児童センター運営事業	△120
		地域組織活動育成費補助金	△120

2 給料	△100	001 職員給与費	△300
		一般職給	△100
3 職員手当等	△200	期末手当	△200
8 旅費	△40	002 生活保護事務管理事業	△252
		費用弁償（通勤費用）	△40
11 役務費	△212	精神科医師審査手数料	△82
		審査手数料	△130

1 報酬	△34	001 職員給与費	△1,302
		一般職給	△550
2 給料	△550	管理職手当	△523
3 職員手当等	△523	共済組合負担金	△229
		004 保健対策事務管理事業	△34

3 款 民生費 4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 予防費	379,553	△54,799	324,754				△54,799
3 母子保健事業費	203,631	△11,773	191,858	△4,034 国庫支出金 △3,617 県支出金 △417			△7,739
4 保健事業費	107,650	△4,704	102,946				△4,704

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 △229	保健対策推進会議委員報酬	千円 △34
10 需用費	△1,299	001 予防接種事業	△54,799
11 役務費	△1,048	印刷製本費	△1,299
		郵便料	△1,048
12 委託料	△49,382	予防接種委託料	△49,382
19 扶助費	△3,070	任意予防接種助成金	△3,070
1 報酬	△1,560	003 妊産婦・乳幼児健診事業	△3,863
3 職員手当等	△1,124	妊産婦・乳児健康診査委託料	△3,539
		乳幼児健康診査等入力業務委託料	△324
4 共済費	△716	006 子育て支援交付金事業	△60
7 報償費	△60	ネットワーク会議報償金	△60
12 委託料	△3,863	008 出産・子育て応援交付金事業	△7,850
18 負担金、補助 及び交付金	△4,450	会計年度任用職員報酬	△1,560
		会計年度任用職員期末手当	△611
		会計年度任用職員勤勉手当	△513
		社会保険料等	△470
		共済組合負担金	△246
		出産・子育て応援交付金	△2,500
		妊婦支援給付金	△1,950
7 報償費	△39	004 がん検診等推進事業	△3,028
11 役務費	△160	読影会講師報償金	△39
		郵便料	△160
12 委託料	△4,446	がん検診委託料	△2,829
18 負担金、補助 及び交付金	△59	006 健康知立ともだち21推進事業	△59
		あいち健康マイレージアプリ導入負担金	△59
		008 健康診査事業	△1,617
		脳ドック検診委託料	△200

4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 浄苑費	39,503	△1,128	38,375	△283 国庫支出金 △283			△845
7 環境対策費	53,984	△1,032	52,952	△398 国庫支出金 △249 県支出金 △149			△634
計	1,018,505	△74,772	943,733	△4,715	0	1,788	△71,845

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	87,410	△656	86,754				△656
2 塵芥処理費	989,432	△1,226	988,206			580 財産収入 450 諸収入 130	△1,806

節		説明	
区分	金額		
	千円	成人歯科健診委託料	千円 △792
		市民ドック委託料	△625
10 需用費	149	001 浄苑施設管理運営事業	△1,128
		燃料費	149
12 委託料	△712	樹木管理委託料	△393
13 使用料及び賃借料	△565	逢妻浄苑業務委託料	△319
		火葬予約システム通信料	△114
		火葬予約システムサービス使用料	△451
18 負担金、補助及び交付金	△1,032	002 合併処理浄化槽普及促進事業	△1,032
		浄化槽設置整備事業補助金	△1,032

3 職員手当等	△200	001 職員給与費	△200
		児童手当	△200
8 旅費	△38	002 廃棄物減量推進事業	△456
12 委託料	△418	普通旅費	△38
		一般廃棄物処理基本計画策定委託料	△418
10 需用費	△187	002 ごみ収集事業	△813
		プラスチック資源等再資源化委託料	△813
12 委託料	△1,489	003 不燃物処理場維持管理事業	△863
24 積立金	450	電気料	△187
		不燃物処理場管理委託料	△55

4 款 衛生費

4款 衛生費

2項 清掃費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	1,212,842	△1,882	1,210,960	0	0	580	△2,462

6款 農林水産業費

1項 農業費

2 農業総務費	80,358	△2,350	78,008				△2,350
3 農業振興費	25,806	△3,618	22,188	△950 県支出金 △950			△2,668
4 農地費	44,896	△3,062	41,834	△405 県支出金 △405			△2,657
計	158,202	△9,030	149,172	△1,355	0	0	△7,675

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		浸出液処理施設管理委託料	△357
		水質等分析委託料	△132
		年末場内交通警備委託料	△132
		008 一般廃棄物処理施設等整備事業基金積立事業	450
		一般廃棄物処理施設等整備事業基金積立金	450

3 職員手当等	△2,350	001 職員給与費	△2,350
		扶養手当	△250
		住居手当	△200
		時間外勤務手当	△1,300
		児童手当	△600
18 負担金、補助 及び交付金	△3,618	001 農業経営所得安定対策事業	△214
		水田畦畔除去事業費補助金	△100
		農地利用効率化等支援事業費補助金	△114
		004 農業振興対策事業	△3,404
		農業振興指導事業費補助金	△40
		農用地利用改善組合育成事業費補助金	△58
		農地改良事業費補助金	△3,306
18 負担金、補助 及び交付金	△3,062	002 土地改良促進事業	△2,522
		明治用水土地改良負担金	△2,412
		かんがい排水事業補助金	△110
		005 環境保全向上対策事業	△540
		多面的機能支払交付金	△540

4 款 衛生費 6 款 農林水産業費

7款 商工費

1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 49,281	千円 △250	千円 49,031	千円	千円	千円	千円 △250
2 商工振興費	413,326	△75	413,251				△75
3 観光費	71,360	△603	70,757				△603
計	533,967	△928	533,039	0	0	0	△928

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	131,416	△4,298	127,118				△4,298
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △250	001 職員給与費 児童手当	千円 △250 △250
1 報酬	△75	006 商工振興推進事業 中小企業振興会議委員報酬	△75 △75
11 役務費	△182	006 観光振興推進事業 駐車場使用料	△241 △2
12 委託料	△180	入場料	△23
13 使用料及び賃 借料	△25	衣浦定住自立圏域負担金	△216
18 負担金、補助 及び交付金	△216	007 観光施設維持管理事業 し尿汲取手数料	△308 △182
		仮設トイレ設置業務委託料	△126
		008 観光施設管理運営事業 八橋かきつばた園管理運営業務委託料	△54 △54

1 報酬	△860	001 職員給与費	△3,188
2 給料	△2,300	一般職給	△2,300
3 職員手当等	△250	地域手当	△100
4 共済費	△638	児童手当	△150
11 役務費	△127	共済組合負担金	△638
13 使用料及び賃 借料	△79	005 土木事務管理事業	△904
		会計年度任用職員報酬	△860
		明治用水決済金	△44
		008 自転車対策事業	△79
		土地借上料	△79

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	133,709	△4,298	129,411	0	0	0	△4,298

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	78,335	△140	78,195				△140
2 道路維持費	354,652	5,524	360,176	△7,840 国庫支出金 1,080 県支出金 △8,920	2,700 市債 2,700		10,664
3 道路新設改良費	124,360	△12,164	112,196	△2,394 国庫支出金 △3,621 県支出金 1,227	△2,300 市債 △2,300		△7,470

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △44	009 放置自動車対策事業 放置自動車撤去手数料	千円 △127 △127

3 職員手当等	△100	001 職員給与費 住居手当	△100 △100
8 旅費	△40	002 道路橋梁事務管理事業 普通旅費	△40 △40
7 報償費	△93	002 道路維持管理事業 道路愛護会報償金	△93 △93
14 工事請負費	5,617	003 道路維持補修事業 美しい並木道再生工事費	△8,600 △8,600
		004 幹線市道路面緊急補修事業 幹線市道路面緊急補修工事費	14,217 14,217
12 委託料	△7,062	003 生活道路新設改良事業 測量調査委託料	△2,249 △500
16 公有財産購入 費	△540	物件移転補償金 013 狭あい道路拡幅促進事業	△1,749 △2,508
18 負担金、補助 及び交付金	△1,526	登記委託料 道路用地購入費 狭あい道路寄附推進補助金	△442 △540 △1,526
21 補償、補填及 び賠償金	△3,036	015 知立中央通線歩道改良事業 物件移転補償費 016 牛田町山屋敷1号線道路改良事業 調査設計等委託料	△1,287 △1,287 △6,120 △6,120

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 橋梁維持費	千円 27,330	千円 △8,588	千円 18,742	千円 △7,000 国庫支出金 △7,000	千円	千円	千円 △1,588
計	584,677	△15,368	569,309	△17,234	400	0	1,466

8款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	18,446	△115	18,331				△115
計	86,993	△115	86,878	0	0	0	△115

8款 土木費

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	463,992	△7,716	456,276			△4,797 使用料及び 手数料 △900 寄附金 △2,288 諸収入 △1,609	△2,919
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 △8,588	004 橋梁等法定定期点検事業	千円 △8,588
		橋梁等点検業務委託料	△8,588

18 負担金、補助 及び交付金	△115	004 雨水貯留浸透施設設置事業	△115
		雨水貯留浸透施設設置事業補助金	△115

1 報酬	△177	001 職員給与費	△294
3 職員手当等	△294	管理職手当	△156
		通勤手当	△138
7 報償費	△204	002 都市計画事務管理事業	△1,413
8 旅費	△80	都市計画審議会委員報酬	△177
		普通旅費	△80
10 需用費	△398	印刷製本費	△120
12 委託料	△3,301	都市計画街路調査委託料	△1,004
		研修会等参加負担金	△32
14 工事請負費	△250	003 地域公共交通事業	△3,232
17 備品購入費	△366	総合公共交通会議委員報償金	△132
		ミニバス運行アドバイザー報償金	△72
18 負担金、補助 及び交付金	△2,646	消耗品費	△150
		印刷製本費	△98

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 街路事業費	57,359	△43,372	13,987	△13,500 国庫支出金 △13,500	△13,500 市債 △13,500		△16,372
3 都市下水路 費	579,000	0	579,000				
4 公園緑地費	190,044	△929	189,115	△4,133 県支出金 △4,133		1,407	1,797

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		庁用備品購入費	△166
		バス運行負担金	△2,614
		004 社会資本総合整備事業	△2,230
		整備計画委託料	△2,230
		007 散歩みち整備事業	△97
		燃料費	△30
		散歩みち管理委託料	△67
		008 バス停環境整備事業	△450
		バス停環境整備工事費	△250
		施設管理備品購入費	△200
12 委託料	△43,372	001 街路事務管理事業	△77
		都市計画閲覧システム修正委託料	△77
		006 知立環状線整備事業	△5,048
		物件調査委託料	△4,201
		登記委託料	△847
		008 知立南北線整備事業	△38,247
		道路設計委託料	△5,456
		測量調査委託料	△1,018
		物件調査委託料	△30,773
		登記委託料	△1,000
18 負担金、補助 及び交付金	△89,284	005 下水道事業会計出資等事業	0
		下水道事業会計負担金	△3,378
		下水道事業会計補助金	△85,906
23 投資及び出資 金	89,284	下水道事業会計出資金	89,284
12 委託料	△133	002 公園維持管理事業	△133
		浄化槽保守点検委託料	△133
18 負担金、補助 及び交付金	△1,451	004 緑化推進事業	△1,451

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 219 財産収入 655 寄附金 533	
5 都市開発費	1,682,724	△324,774	1,357,950	△62,896 国庫支出金 △33,425 県支出金 △29,471	△167,500 市債 △167,500	△159,208 使用料及び 手数料 921 財産収入 △11,804 繰入金 △145,925 諸収入 △2,400	64,830

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 655	緑の街並み推進事業補助金	千円 △1,451
		011 総合公園整備事業基金積立事業	655
		総合公園整備事業基金積立金	655
1 報酬	△63	001 都市開発事務管理事業	△557
		会計年度任用職員報酬	△63
8 旅費	△271	研修旅費	△121
10 需用費	△31	印刷製本費	△31
12 委託料	△36,291	雑草処理委託料	△73
		不動産鑑定委託料	△195
14 工事請負費	△4,013	名鉄知立駅構内通行費用支援事業補助金	△74
16 公有財産購入費	△2,000	003 土地区画整理事務管理事業	△219
		不動産鑑定委託料	△219
		004 知立駅周辺土地区画整理事業	△32,775
18 負担金、補助及び交付金	△213,314	普通旅費	△50
		電線共同溝引込工事委託料	△5,156
		区画整理本工事費	33,600
21 補償、補填及び賠償金	△56,987	上下水道移設負担金	△8,813
		駅周辺土地区画整理事業物件移転補償金	△46,770
24 積立金	△11,804	駅周辺土地区画整理事業移設補償金	△5,586
		006 知立連続立体交差事業	△200,000
		知立連続立体交差事業負担金	△200,000
		007 知立連続立体交差関連事業	△47,844
		登記委託料	△600
		イベント開催委託料	△3,000
		知立連続立体交差事業関連工事費	△37,613

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,973,119	△376,791	2,596,328	△80,529	△181,000	△162,598	47,336

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	116,995	△25,779	91,216	△15,777		△1,053	△8,949
				国庫支出金 △9,727		使用料及び 手数料	
				県支出金 △6,050		△1,053	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		用地購入費	△2,000
		物件移転補償金	△4,631
		008 都市計画施設整備基金積立事業	△11,804
		都市計画施設整備基金積立金	△11,804
		013 西新地地区市街地再開発事業	△3,195
		普通旅費	△100
		市街地再開発事業調査委託料	△2,968
		市街地再開発事業補助金	△127
		015 知立駅南土地地区画整理事業	△24,080
		事業検討委託料	△24,080
		016 知立蔵福寺土地地区画整理事業	△4,300
		土地地区画整理事業補助金	△4,300

2 給料	△150	001 職員給与費	△1,184
		一般職給	△150
3 職員手当等	△897	管理職手当	△747
4 共済費	△137	児童手当	△150
		共済組合負担金	△137
7 報償費	△268	002 建築事務管理事業	△104
8 旅費	△104	普通旅費	△104
12 委託料	△1,451	005 耐震改修促進事業	△6,853
		講師謝礼	△60
18 負担金、補助 及び交付金	△22,772	耐震化促進委託料	△1,321
		非木造住宅等耐震診断費補助金	△1,689
		既設民間住宅等耐震化促進費補助金	△800

8 款 土木費

8款 土木費  
5項 住宅費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 住宅管理費	62,703	△84	62,619	△1,805 国庫支出金 △1,805		974 使用料及び 手数料 974	747
3 改良住宅管 理費	2,238	△1,300	938			△1,300 使用料及び 手数料 △1,300	
計	181,962	△27,163	154,799	△17,582	0	△1,379	△8,202

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		ブロック塀等撤去費補助金	△680
		多世代住宅耐震化促進等補助金	△2,000
		耐風診断補助金	△63
		民間住宅省エネ診断事業費補助金	△240
		006 耐震改修事業	△16,400
		民間木造住宅耐震改修設計費補助金	△2,000
		民間木造・非木造住宅耐震改修費補助金	△13,500
		耐震シェルター等設置費補助金	△300
		耐風改修補助金	△600
		007 アスベスト対策事業	△300
		アスベスト対策事業費補助金	△300
		008 屋外広告物許可事務事業	△130
		屋外広告物撤去作業委託料	△130
		010 空家対策事業	△808
		空家まちづくり講座報償金	△208
		危険空家解体促進費補助金	△600
12 委託料	△84	002 市営住宅維持管理事業	△84
		昇降機保守点検委託料	△84
10 需用費	△1,300	001 改良住宅維持管理事業	△1,300
		修繕料	△1,300

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 808,771	千円 △6,332	千円 802,439	千円	千円	千円	千円 △6,332
3 防災費	189,223	△342	188,881				△342
計	1,018,754	△6,674	1,012,080	0	0	0	△6,674

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 事務局費	150,603	△709	149,894				△709
3 学校教育指導費	235,663	△10,375	225,288	△4,553 国庫支出金 △2,620 県支出金 △1,933			△5,822

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △6,332	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業 衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	千円 △6,332 △6,332
8 旅費	△70	001 防災事務事業 普通旅費	△70 △70
11 役務費	△241	002 災害対策事業	△241
12 委託料	△31	井戸水提供の家水質検査手数料 賠償責任保険料 006 防災施設整備管理事業 防災設備資機材点検管理業務委託料	△63 △178 △31 △31

2 給料	△100	001 職員給与費 一般職給	△709 △100
3 職員手当等	△448	管理職手当	△448
4 共済費	△161	共済組合負担金	△161
7 報償費	△670	001 教職員研修事業 研修会講師報償金	△221 △170
8 旅費	△1,541	研修旅費	△51
10 需用費	△886	002 児童・生徒支援事業 学校教育研究等受託事業講師報償金	△2,900 △250
12 委託料	△7,210	費用弁償（旅費）	△50
13 使用料及び賃 借料	△68	普通旅費 不登校・いじめ未然防止対策事業委託料 005 夢をはぐくむ子ども事業 選手派遣報償金	△1,440 △1,160 △1,204 △250

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 奨学費	8,860	△1,341	7,519				△1,341
計	438,883	△12,425	426,458	△4,553	0	0	△7,872

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	436,284	773,296	1,209,580	219,448 国庫支出金	438,700 市債		115,148
				219,448	438,700		
2 教育振興費	243,526	△15,450	228,076				△15,450
計	679,810	757,846	1,437,656	219,448	438,700	0	99,698

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	145,480	161,172	306,652	55,389 国庫支出金	110,700 市債		△4,917
				55,389	110,700		

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		印刷製本費	△886
		自動車借上料	△68
		014 医療の支援員配置事業	△6,050
		看護師派遣委託料	△6,050
18 負担金、補助 及び交付金	△1,341	001 奨学金事業	△1,341
		奨学金	△1,341

12 委託料	△14,423	003 小学校施設整備事業	121,570
		公共下水道接続工事費	60,370
14 工事請負費	787,719	屋内運動場改修工事費	61,200
		007 小学校保全事業	651,726
		工事設計等委託料	△13,313
		八ツ田小北棟耐力度調査業務委託料	△1,110
		校舎長寿命化改良工事費	666,149
10 需用費	△15,450	019 小学校情報機器管理事業	△15,450
		消耗品費	△15,450

14 工事請負費	161,172	003 中学校施設整備事業	161,172
		照明設備改修工事費	101,000
		公共下水道接続工事費	60,172

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	千円 136,267	千円 △8,140	千円 128,127	千円	千円	千円	千円 △8,140
計	281,747	153,032	434,779	55,389	110,700	0	△13,057

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	194,415	△3,537	190,878	△4,778 県支出金 △4,778			1,241
2 公民館費	60,190	△1,234	58,956				△1,234

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △8,140	006 中学校情報機器管理事業	千円 △8,140
		消耗品費	△8,140

1 報酬	△230	001 職員給与費	△2,051
2 給料	△250	一般職給	△250
3 職員手当等	△950	期末手当	△400
4 共済費	△851	児童手当	△150
7 報償費	△126	退職手当組合負担金	△400
8 旅費	△120	共済組合負担金	△851
12 委託料	△126	002 社会教育事業	△510
18 負担金、補助 及び交付金	△884	社会教育委員報酬	△230
		青少年健全育成連絡協議会委員報償金	△126
		費用弁償（旅費）	△120
		研修会等参加負担金	△34
		003 生涯学習事業	△126
		生涯学習フェスティバル委託料	△126
		005 社会教育団体支援事業	△850
		生涯学習のまちづくり事業費補助金	△500
		子ども会補助金	△350
1 報酬	△200	002 中央公民館管理運営事業	△565
7 報償費	△380	各種講座講師報償金	△100
8 旅費	△30	囲碁・将棋大会等報償金	△50
12 委託料	△624	施設管理委託料	△415
		005 猿渡公民館管理運営事業	△669
		会計年度任用職員報酬	△200

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 文化広場費	11,996	△771	11,225				△771
4 図書館費	110,290	△10,794	99,496				△10,794
5 資料館費	20,488	△2,506	17,982				△2,506
6 文化財費	19,233	△119	19,114				△119
7 文化振興費	329,777	△158	329,619				△158
計	746,389	△19,119	727,270	△4,778	0	0	△14,341

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		各種講座講師報償金	△230
		費用弁償（通勤費用）	△30
		施設管理委託料	△99
		樹木等管理委託料	△110
1 報酬	△400	002 文化広場管理運営事業	△771
		会計年度任用職員報酬	△400
7 報償費	△283	各種講座講師報償金	△283
12 委託料	△88	樹木等管理委託料	△88
10 需用費	△703	006 図書館管理運営事業	△10,794
		電気料	△703
14 工事請負費	△10,091	外壁改修工事費	△10,091
1 報酬	△384	003 資料館管理運営事業	△2,506
		会計年度任用職員報酬	△384
8 旅費	△52	費用弁償（通勤費用）	△52
10 需用費	△494	電気料	△494
		古文書等データ化委託料	△1,527
12 委託料	△1,527	パソコン借上料	△49
13 使用料及び賃借料	△49		
1 報酬	△41	002 文化財保存事業	△119
		文化財保護委員会委員報酬	△41
8 旅費	△78	普通旅費	△78
1 報酬	△89	002 文化活動推進事業	△158
		文化芸術推進会議委員報酬	△89
7 報償費	△69	文化振興事業報償金	△69

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円 89,295	千円 △785	千円 88,510	千円	千円	千円	千円 △785
2 学校保健費	47,018	△885	46,133				△885
3 体育施設管理費	143,813	△896	142,917				△896
4 学校給食センター費	721,606	△987	720,619		1,600 市債 1,600		△2,587
計	1,001,732	△3,553	998,179	0	1,600	0	△5,153

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △100	001 職員給与費	千円 △100
7 報償費	△150	児童手当	△100
8 旅費	△150	003 スポーツ振興事業	△150
12 委託料	△385	スポーツ教室講師報償金	△150
		008 スポーツ推進委員事業	△150
		費用弁償（旅費）	△150
		009 スポーツ大会事業	△385
		ハンドボールリーグ誘致事業委託料	△385
1 報酬	△632	001 校医等報酬	△632
18 負担金、補助 及び交付金	△253	学校医等報酬	△288
		新入学児童就学時健康診断医師報酬	△344
		002 学校保健衛生事業	△253
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	△253
1 報酬	△109	001 市民体育館管理運営事業	△209
12 委託料	△687	福祉体育館運営審議会委員報酬	△109
13 使用料及び賃 借料	△100	土地借上料	△100
		002 市民体育館営繕事業	△357
		トイレ改修工事設計委託料	△357
		005 屋外施設管理運営事業	△330
		昭和グラウンド施設管理委託料	△330
1 報酬	△95	001 学校給食センター施設管理事業	△205
12 委託料	△205	ボイラー維持管理業務委託料	△205
14 工事請負費	△687	002 学校給食センター施設整備事業	△687
		加熱蒸気調理器更新工事費	△687
		006 学校給食事務管理事業	△95
		学校給食センター運営委員会委員報酬	△95

12款 公債費

1項 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 61,057	千円 △2,500	千円 58,557	千円	千円	千円	千円 △2,500
計	1,786,057	△2,500	1,783,557	0	0	0	△2,500

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 △2,500	001 市債償還利子 一時借入金等利子	千円 △2,500 △2,500

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当				計
補正後	長 等	3		26,967	11,028 (3.50)	6,862	44,857	7,313	52,170	
	議 員	19	95,285		40,296 (3.50)		135,581	25,407	160,988	
	その他の 特別職	1,065	85,737				85,737		85,737	
	計	1,087	181,022	26,967	51,324	6,862	266,175	32,720	298,895	
補正前	長 等	3		26,967	11,028 (3.50)	6,862	44,857	7,313	52,170	
	議 員	19	95,285		40,296 (3.50)		135,581	25,407	160,988	
	その他の 特別職	1,065	88,215				88,215		88,215	
	計	1,087	183,500	26,967	51,324	6,862	268,653	32,720	301,373	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 2,478	0	0	0	△ 2,478	0	△ 2,478	
	計	0	△ 2,478	0	0	0	△ 2,478	0	△ 2,478	

2 一般職  
(1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(1) 477		1,703,283	1,527,098	3,230,381	596,544	3,826,925	
補正前	(1) 477		1,707,633	1,538,047	3,245,680	599,296	3,844,976	
比較	(0) 0	0	△ 4,350	△ 10,949	△ 15,299	△ 2,752	△ 18,051	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	79,175	30,677	180,835	27,838	26,117	621	145,318	1
	補正前	81,049	31,177	181,135	29,188	26,755	621	148,025	1
	比較	△ 1,874	△ 500	△ 300	△ 1,350	△ 638	0	△ 2,707	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当	在宅勤務手当
	補正後	724	1,470	410,994	333,850	23,399	266,077	1	1
	補正前	724	1,600	411,994	333,950	25,199	266,627	1	1
	比較	0	△ 130	△ 1,000	△ 100	△ 1,800	△ 550	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	勤勉手当			
補正後	(923)	1,108,622		138,924	117,266	1,364,812	162,389	1,527,201
補正前	(923)	1,113,913		140,971	118,627	1,373,511	163,105	1,536,616
比較	(0) 0	△ 5,291	0	△ 2,047	△ 1,361	△ 8,699	△ 716	△ 9,415

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	千円 △ 4,350	その他の増減分	千円 △ 4,350	千円
職員手当等	△ 10,949	その他の増減分	△ 10,949	

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高  
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,939,215	11,369,929	2,378,800	1,246,101	12,502,628
(1) 総務債	47,446	40,716		6,746	33,970
(2) 民生債	594,987	703,137	3,500	85,390	621,247
(3) 衛生債	65,342	187,948	243,000	8,270	422,678
(4) 農林水産業債	18,200	33,044	16,400	2,022	47,422
(5) 商工債	5,640	4,228		1,412	2,816
(6) 土木債	7,630,071	7,802,481	878,800	786,456	7,894,825
(7) 公営住宅債	73,120	63,697		9,432	54,265
(8) 消防債	89,441	120,694	233,000	8,264	345,430
(9) 教育債	2,414,968	2,413,984	1,004,100	338,109	3,079,975
2 その他	3,950,958	3,437,684		478,899	2,958,785
(1) 減税補填債	45,660	21,760		15,530	6,230
(2) 臨時財政対策債	3,855,365	3,373,124		456,236	2,916,888
(3) 減収補填債	49,933	42,800		7,133	35,667
合 計	14,890,173	14,807,613	2,378,800	1,725,000	15,461,413

令和 7 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算書



議案第 13 号

令和 7 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,360 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,384,431 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

知立市長 石川 智子

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		千円 1,297,096	千円 25,000	千円 1,322,096
	1 国民健康保険税	1,297,096	25,000	1,322,096
5 財産収入		372	373	745
	1 財産運用収入	372	373	745
6 繰入金		471,356	△15,013	456,343
	1 他会計繰入金	471,356	△15,013	456,343
歳 入 合 計		5,374,071	10,360	5,384,431

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 99,649	千円 △5,362	千円 94,287
	1 総務管理費	84,666	△5,205	79,461
	2 徴税費	14,526	△157	14,369
5 保健事業費		66,010	△9,651	56,359
	1 保健事業費	9,851	△1,358	8,493
	2 特定健康診査等事業費	56,159	△8,293	47,866
6 基金積立金		59,099	25,373	84,472
	1 基金積立金	59,099	25,373	84,472
歳 出 合 計		5,374,071	10,360	5,384,431



令和 7 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,297,096	25,000	1,322,096
5 財産収入	372	373	745
6 繰入金	471,356	△15,013	456,343
歳入合計	5,374,071	10,360	5,384,431

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	99,649	△5,362	94,287
5 保健事業費	66,010	△9,651	56,359
6 基金積立金	59,099	25,373	84,472
歳 出 合 計	5,374,071	10,360	5,384,431

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△5,362
			△9,651
		373	25,000
0	0	373	9,987

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,297,096	千円 25,000	千円 1,322,096
計	1,297,096	25,000	1,322,096

### 5 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	372	373	745
計	372	373	745

### 6 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	471,356	△15,013	456,343
-----------	---------	---------	---------

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	医療給付費分 現年課税分	10,230	現年課税分	10,230
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	3,935	現年課税分	3,935
3	介護納付金分 現年課税分	1,241	現年課税分	1,241
4	医療給付費分 滞納繰越分	6,082	医療給付費分滞納繰越分	6,082
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,369	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,369
6	介護納付金分 滞納繰越分	1,143	介護納付金分滞納繰越分	1,143

1	基金利子収入	373	国民健康保険基金利子	373

2	その他一般会 計繰入金	△15,013	職員給与費等繰入金 その他一般会計繰入金	△5,362 △9,651
---	----------------	---------	-------------------------	------------------

国民健康保険

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
計	千円 471,356	千円 △15,013	千円 456,343

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 84,251	千円 △5,166	千円 79,085	千円	千円	千円	千円 △5,166
2 連合会負担 金	415	△39	376				△39
計	84,666	△5,205	79,461	0	0	0	△5,205

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	4,278	△157	4,121				△157
計	14,526	△157	14,369	0	0	0	△157

#### 5 款 保健事業費

##### 1 項 保健事業費

1 疾病予防費	9,851	△1,358	8,493				△1,358
計	9,851	△1,358	8,493	0	0	0	△1,358

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △600	001 一般管理費	千円 △4,876
4 共済費	△392	一般職給	△600
11 役務費	△2,692	共済組合負担金	△392
12 委託料	△1,449	郵便料	△1,811
18 負担金、補助 及び交付金	△33	国保連合会保険者事務共同処理手数料	△881
		資格確認書等作成委託料	△1,159
		オンライン資格確認等システム運営負担金	△33
		002 医療費適正化推進事業	△290
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	△290
18 負担金、補助 及び交付金	△39	001 連合会負担金	△39
		国保連合会負担金	△39

12 委託料	△157	001 賦課徴収費	△157
		納税通知書兼領収書作成委託料	△157

12 委託料	△1,358	002 総合健康づくり推進事業	△1,358
		糖尿病重症化予防委託料	△1,358

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 56,159	千円 △8,293	千円 47,866	千円	千円	千円	千円 △8,293
計	56,159	△8,293	47,866	0	0	0	△8,293

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	59,099	25,373	84,472			373	25,000
						財産収入 373	
計	59,099	25,373	84,472	0	0	373	25,000

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 △454	001 特定健康診査等事業費	千円 △8,293
12 委託料	△7,839	郵便料	△454
		健康診査委託料	△7,839

24 積立金	25,373	001 国民健康保険基金積立事業	25,373
		国民健康保険基金積立金	25,373

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(△印は減)

(単位千円)

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 6		16,645	16,589	33,234	6,307	39,541
補正前	(0) 6		17,245	16,589	33,834	6,699	40,533
比較	(0) 0	0	△ 600	0	△ 600	△ 392	△ 992

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後		360	1,761	560	24	50
	補正前		360	1,761	560	24	50
	比較	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	2,659		4,121	3,392	600	3,062
	補正前	2,659		4,121	3,392	600	3,062
	比較	0	0	0	0	0	0

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 600	その他の増減分	千円 △ 600	千円	





令和 7 年度

# 知立市土地取得特別会計補正予算書



議案第 1 4 号

令和 7 年度知立市土地取得特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度知立市の土地取得特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 0 0 0 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 2 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 財産収入		千円 3,197	千円 2,000	千円 5,197
	2 財産運用収入	3,196	2,000	5,196
歳 入 合 計		3,200	2,000	5,200

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 土地開発基金費		千円 3,199	千円 2,000	千円 5,199
	1 土地開発基金費	3,199	2,000	5,199
歳 出 合 計		3,200	2,000	5,200



令和 7 年度

# 知立市土地取得特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,197	2,000	5,197
歳入合計	3,200	2,000	5,200

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 土地開発基金費	3,199	2,000	5,199
歳 出 合 計	3,200	2,000	5,200

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		2,000	0
0	0	2,000	0

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地開発基金運用収入	千円 3,196	千円 2,000	千円 5,196
計	3,196	2,000	5,196

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 運用収入	千円 2,000	土地開発基金利子	千円 2,000

### 3 歳 出

#### 2 款 土地開発基金費

##### 1 項 土地開発基金費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地開発基金費	千円 3,199	千円 2,000	千円 5,199	千円	千円	千円 2,000 財産収入 2,000	千円
計	3,199	2,000	5,199	0	0	2,000	0

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	千円 2,000	001 土地開発基金費 土地開発基金繰出金	千円 2,000 2,000



令和 7 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算書



議案第 15 号

令和 7 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 18,558 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,535,589 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

知立市長 石川 智子

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 838,383	千円 △5,675	千円 832,708
	1 国庫負担金	707,957	△5,675	702,282
4 支払基金交付金		1,093,183	△6,129	1,087,054
	1 支払基金交付金	1,093,183	△6,129	1,087,054
5 県支出金		601,891	△2,838	599,053
	1 県負担金	561,603	△2,838	558,765
6 財産収入		440	516	956
	1 財産運用収入	440	516	956
7 繰入金		745,685	△4,432	741,253
	1 一般会計繰入金	745,259	△4,432	740,827
歳 入 合 計		4,554,147	△18,558	4,535,589

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 180,344	千円 △1,596	千円 178,748
	3 介護認定審査会費	46,085	△1,596	44,489
2 保険給付費		3,912,664	△22,700	3,889,964
	1 介護サービス等諸費	3,609,518	△50,000	3,559,518
	2 介護予防サービス等諸費	125,842	22,000	147,842
	3 その他諸費	2,066	300	2,366
	4 高額介護サービス等費	108,535	15,000	123,535
	5 特定入所者介護サービス等費	66,703	△10,000	56,703
4 基金積立金		121,997	5,738	127,735
	1 基金積立金	121,997	5,738	127,735
歳 出 合 計		4,554,147	△18,558	4,535,589



令和 7 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	838,383	△5,675	832,708
4 支払基金交付金	1,093,183	△6,129	1,087,054
5 県支出金	601,891	△2,838	599,053
6 財産収入	440	516	956
7 繰入金	745,685	△4,432	741,253
歳入合計	4,554,147	△18,558	4,535,589

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	180,344	△1,596	178,748
2 保険給付費	3,912,664	△22,700	3,889,964
4 基金積立金	121,997	5,738	127,735
歳 出 合 計	4,554,147	△18,558	4,535,589

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△1,596
△8,513		△6,129	△8,058
		516	5,222
△8,513	0	△5,613	△4,432

## 2 歳 入

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費負担金	千円 707,957	千円 △5,675	千円 702,282
計	707,957	△5,675	702,282

### 4 款 支払基金交付金

#### 1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,056,418	△6,129	1,050,289
計	1,093,183	△6,129	1,087,054

### 5 款 県支出金

#### 1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	561,603	△2,838	558,765
計	561,603	△2,838	558,765

### 6 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	440	516	956
計	440	516	956

### 7 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	489,082	△2,836	486,246
4 その他一般会計繰入金	183,163	△1,596	181,567

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △5,675	現年度分	千円 △5,675

1 現年度分	△6,129	現年度分	△6,129

1 現年度分	△2,838	現年度分	△2,838

1 利子及び配当 金	516	介護給付費準備基金利子	516

1 現年度分	△2,836	現年度分	△2,836
1 その他一般会 計繰入金	△1,596	その他一般会計繰入金	△1,596

## 7款 繰入金

## 1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
計	千円 745,259	千円 △4,432	千円 740,827

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 3 項 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 8,162	千円 △1,596	千円 6,566	千円	千円	千円	千円 △1,596
計	46,085	△1,596	44,489	0	0	0	△1,596

#### 2 款 保険給付費

##### 1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	2,205,210	△142,000	2,063,210	△53,250 国庫支出金 △35,500 県支出金 △17,750		△38,340 支払基金交 付金 △38,340	△50,410
2 施設介護費	1,215,941	100,000	1,315,941	37,500 国庫支出金 25,000 県支出金 12,500		27,000 支払基金交 付金 27,000	35,500
3 居宅介護サービス計画費	188,367	△8,000	180,367	△3,000 国庫支出金 △2,000 県支出金 △1,000		△2,160 支払基金交 付金 △2,160	△2,840
計	3,609,518	△50,000	3,559,518	△18,750	0	△13,500	△17,750

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △1,596	001 介護認定審査会費	千円 △1,596
		介護認定審査会委員報酬	△1,596

18 負担金、補助 及び交付金	△142,000	001 居宅介護事業	△142,000
		居宅介護サービス給付費負担金	△120,000
		居宅介護住宅改修費負担金	△2,000
		地域密着型介護サービス給付費	△20,000
18 負担金、補助 及び交付金	100,000	001 施設介護事業	100,000
		施設介護サービス給付費負担金	100,000
18 負担金、補助 及び交付金	△8,000	001 居宅介護サービス計画事業	△8,000
		居宅介護サービス計画給付費負担金	△8,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等諸費	千円 105,432	千円 18,000	千円 123,432	千円 6,750 国庫支出金 4,500 県支出金 2,250	千円 地方債	千円 4,860 支払基金交付金 4,860	千円 6,390
2 介護予防サービス計画費	20,410	4,000	24,410	1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500		1,080 支払基金交付金 1,080	1,420
計	125,842	22,000	147,842	8,250	0	5,940	7,810

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払等手数料	2,066	300	2,366	112 国庫支出金 75 県支出金 37		81 支払基金交付金 81	107
計	2,066	300	2,366	112	0	81	107

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	108,535	15,000	123,535	5,625 国庫支出金 3,750		4,050 支払基金交付金 4,050	5,325
-------------	---------	--------	---------	-------------------------	--	---------------------------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 18,000	001 介護予防サービス等事業	千円 18,000
		介護予防サービス給付費負担金	18,000
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	001 介護予防サービス計画事業	4,000
		介護予防サービス計画給付費負担金	4,000

11 役務費	300	001 審査支払手数料	300
		介護報酬審査支払事務手数料	300

18 負担金、補助 及び交付金	15,000	001 高額介護サービス費	15,000
		高額介護サービス費負担金	15,000

介護保険

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 1,875			
計	108,535	15,000	123,535	5,625	0	4,050	5,325

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービス等費	66,703	△10,000	56,703	△3,750 国庫支出金 △2,500 県支出金 △1,250		△2,700 支払基金交 付金 △2,700	△3,550
計	66,703	△10,000	56,703	△3,750	0	△2,700	△3,550

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	121,997	5,738	127,735			516 財産収入 516	5,222
計	121,997	5,738	127,735	0	0	516	5,222

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	△10,000	001 特定入所者介護サービス等費	△10,000
		特定入所者介護サービス費	△10,000

24 積立金	5,738	001 介護給付費準備基金積立金	5,738
		介護給付費準備基金積立金	5,738

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当			
補正後	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	32	6,498				6,498		6,498
	計	32	6,498	0	0	0	6,498	0	6,498
補正前	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	32	8,094				8,094		8,094
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
比較	長 等	0	0	0	0	0	0		0
	議 員	0	0	0	0	0	0		0
	その他の 特別職	0	△ 1,596	0	0	0	△ 1,596	0	△ 1,596
	計	0	△ 1,596	0	0	0	△ 1,596	0	△ 1,596





令和 7 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書



議案第16号

令和7年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和7年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,098千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,202,664千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月24日提出

知立市長 石川 智子

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,058,958	千円 △2,322	千円 1,056,636
	1 後期高齢者医療保険料	1,058,958	△2,322	1,056,636
2 繰入金		147,289	△6,776	140,513
	1 繰入金	147,289	△6,776	140,513
歳 入 合 計		1,211,762	△9,098	1,202,664

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 1,205,919	千円 △9,098	千円 1,196,821
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,205,919	△9,098	1,196,821
歳 出 合 計		1,211,762	△9,098	1,202,664



令和 7 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,058,958	△2,322	1,056,636
2 繰入金	147,289	△6,776	140,513
歳入合計	1,211,762	△9,098	1,202,664

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,205,919	△9,098	1,196,821
歳 出 合 計	1,211,762	△9,098	1,202,664

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
			△9,098
0	0	0	△9,098

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,058,958	千円 △2,322	千円 1,056,636
計	1,058,958	△2,322	1,056,636

### 2 款 繰入金

#### 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	147,289	△6,776	140,513
計	147,289	△6,776	140,513

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 5,915	現年度分特別徴収保険料	千円 5,915
2 現年度分普通 徴収保険料	△8,237	現年度分普通徴収保険料	△8,237

2 保険基盤安定 繰入金	△6,776	保険基盤安定繰入金	△6,776

### 3 歳 出

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 1,205,919	千円 △9,098	千円 1,196,821	千円	千円	千円	千円 △9,098
計	1,205,919	△9,098	1,196,821	0	0	0	△9,098

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △9,098	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 △9,098
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	△9,098



令和 7 年度

# 知立市水道事業会計補正予算書



議案第17号

令和7年度知立市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度知立市の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,422,000千円	69,999千円	1,491,999千円
第1項 営業収益	1,200,770千円	0千円	1,200,770千円
第2項 営業外収益	221,227千円	69,999千円	291,226千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,457,194千円	△5,678千円	1,451,516千円
第1項 営業費用	1,399,213千円	△5,678千円	1,393,535千円
第2項 営業外費用	56,980千円	0千円	56,980千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「449,226千円」を「428,491千円」に、「98,983千円」を「122,310千円」に、「251,582千円」を「207,520千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	1,309,492千円	△260,260千円	1,049,232千円
第1項	企業債	650,400千円	△45,400千円	605,000千円
第2項	一般会計出資金	140,000千円	0千円	140,000千円
第3項	工事負担金	455,266千円	△214,860千円	240,406千円
第4項	補助金	63,825千円	0千円	63,825千円
第5項	固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円

支 出

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	1,758,718千円	△280,995千円	1,477,723千円
第1項	建設改良費	1,660,057千円	△280,995千円	1,379,062千円
第2項	企業債償還金	98,661千円	0千円	98,661千円

(企業債)

第4条 予算第5条で定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
他事業関連 管路布設替事業	千円 209,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入 れら れる に つ い て、 利 率 見 直 し た 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は繰 上償還若し くは低利に 借換えする ことので きる。	千円 163,800	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

令和8年2月24日提出

知立市長 石川 智子

令和 7 年度

# 知立市水道事業会計補正予算説明書

令和7年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 水道事業収益				
	2 営業外収益			
		4 消費税還付金		
			29 消費税還付金	

( 支 出 )

款	項	目	節	
1 水道事業費用				
	1 営業費用			
		2 配水及び給水費		19 委託料
			4 業務費	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,422,000	69,999	1,491,999	
221,227	69,999	291,226	
1	69,999	70,000	
1	69,999	70,000	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,457,194	△ 5,678	1,451,516	
1,399,213	△ 5,678	1,393,535	
218,272	△ 3,795	214,477	
67,555	△ 3,795	63,760	
107,946	△ 1,883	106,063	
72,739	△ 1,883	70,856	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	3 工事負担金	1 工事負担金	
			36 工事負担金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	2 配水設備 増補改良費	
			19 委託料
			39 工事請負費

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,309,492	△ 260,260	1,049,232	
650,400	△ 45,400	605,000	
650,400	△ 45,400	605,000	
650,400	△ 45,400	605,000	
455,266	△ 214,860	240,406	
455,266	△ 214,860	240,406	
455,266	△ 214,860	240,406	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,758,718	△ 280,995	1,477,723	
1,660,057	△ 280,995	1,379,062	
1,650,546	△ 280,995	1,369,551	
200,486	△ 104,995	95,491	
1,402,954	△ 176,000	1,226,954	

# 令和7年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 9,484,094
	減価償却費	376,512,599
	固定資産除却費	34,429,814
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	817,000
	長期前受金戻入額	△ 137,993,480
	受取利息及び配当金	△ 4,936,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,563,966
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 59,363,305
	未払金の増減額(△は減少)	3,169,389
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,494,776
	小計	219,210,665
	利息及び配当金の受取額	4,936,000
	利息の支払額	△ 13,563,966
	業務活動によるキャッシュ・フロー	210,582,699
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,587,938,803
	有形固定資産売却による収入	0
	補助金による収入	104,062,630
	負担金等による収入	140,745,604
	前払金の増減額(△は増加)	49,950,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,180,569
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	751,200,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,660,792
	他会計からの出資による収入	127,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	779,539,208
	資金増加額(又は減少額)	△ 303,058,662
	資金期首残高	1,100,080,741
	資金期末残高	797,022,079



# 令和7年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	315,006,494		
	建	物	<u>△ 149,569,726</u>	165,436,768	
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ハ	構	築	物	16,299,202,110	
	構	築	物	<u>△ 7,076,047,997</u>	9,223,154,113
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ニ	機	械	及	び	装
	置			1,691,514,065	
	機	械	及	び	装
	置			<u>△ 1,309,467,855</u>	382,046,210
	減	償			
	却	累			
	計	額			
ホ	車	両	運	搬	具
				14,067,750	
	車	両	運	搬	具
	減	償		<u>△ 13,364,362</u>	703,388
	却	累			
	計	額			
ヘ	工	具	器	具	及
	び	備	品		96,474,260
	工	具	器	具	及
	び	備	品		<u>△ 85,053,599</u>
	減	償			11,420,661
	却	累			
	計	額			
ト	建	設	仮	勘	定
				<u>764,125,181</u>	
	有	形	固	定	資
	産	合	計		<u>10,790,763,995</u>
	固	定	資	産	合
	計				10,790,763,995

### 2 流動資産

(1)	現	金	預	金		797,022,079
(2)	未	収	金		332,714,099	
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 3,173,075</u>
						329,541,024
(3)	貯	蔵	品		6,396,255	
(4)	そ	の	他	流	動	資
	産				<u>90,020,000</u>	
	流	動	資	産	合	計
						<u>1,222,979,358</u>
	資	産	合	計		<u>12,013,743,353</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,556,733,950	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,612,335,294
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	96,234,024	
	(2) 未払金	163,608,312	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,266,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,601,000</u>	
	引当金合計	9,867,000	
	(4) その他流動負債	<u>7,003,713</u>	
	流動負債合計		276,713,049
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,793,651,410	
	(2) 長期前受金収益化累計	<u>△ 3,362,572,799</u>	
	繰延収益合計		<u>3,431,078,611</u>
	負債合計		5,320,126,954

資本の部

6	資本金		5,695,904,446
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	209	
	ロ 建設改良積立金	80,382,145	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>917,329,599</u>	
	利益剰余金合計	<u>997,711,953</u>	
	剰余金合計		<u>997,711,953</u>
	資本合計		<u>6,693,616,399</u>
	負債資本合計		<u>12,013,743,353</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	2, 902, 790円
計	6, 069, 470円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 令和6年度知立市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,088,872,279		
(2)	受託給水工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>4,258,750</u>	1,093,131,029	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	542,791,451		
(2)	配水及び給水費	150,943,893		
(3)	受託給水工事費	0		
(4)	業務費	89,297,497		
(5)	総係費	39,279,713		
(6)	減価償却費	381,000,957		
(7)	資産減耗費	11,204,912		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,214,518,423</u>	
	営業利益			△ 121,387,394
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,147,057		
(2)	長期前受金戻入	133,447,123		
(3)	雑収益	48,899,760		
(4)	補助金	<u>2,397,725</u>	185,891,665	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	13,943,615		
(2)	雑支出	<u>13,339,896</u>	<u>27,283,511</u>	<u>158,608,154</u>
	経常利益			37,220,760
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>240,787</u>	<u>240,787</u>	<u>△ 240,787</u>
	当年度純利益			36,979,973
	前年度繰越利益剰余金			970,216,074
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,007,196,047</u></u>

# 令和6年度知立市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物減価償却累計額	<u>△ 143,415,130</u>	171,591,364	
ハ	構築物	15,232,403,182		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,795,790,372</u>	8,436,612,810	
ニ	機械及び装置	1,677,633,769		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,259,579,565</u>	418,054,204	
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工具器具及び備品	99,956,078		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 85,219,568</u>	14,736,510	
ト	建設仮勘定		<u>291,327,819</u>	
	有形固定資産合計			9,576,903,769
	固定資産合計			<u>9,576,903,769</u>

### 2 流動資産

(1)	現金預金		1,100,080,741	
(2)	未収金		175,113,501	
	貸倒引当金	<u>△ 3,173,075</u>	171,940,426	
(3)	貯蔵品		8,891,031	
(4)	その他流動資産		<u>142,970,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,423,882,198</u>
	資産合計			<u>11,000,785,967</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 901,767,975

(2) 引当金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

957,369,319

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 98,660,791

(2) 未払金

120,876,687

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,054,000

ロ 法定福利費引当金 1,342,000

引当金合計

8,396,000

(4) その他流動負債

10,003,713

流動負債合計

241,289,591

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,479,722,951

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,253,696,387

繰延収益合計

3,226,026,564

負債合計

4,424,685,474

資本の部

6 資本金

5,568,904,446

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,007,196,047

利益剰余金合計

1,007,196,047

剰余金合計

1,007,196,047

資本合計

6,576,100,493

負債資本合計

11,000,785,967

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	6,069,470円
計	9,236,150円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



令和 7 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算書



議案第18号

令和7年度知立市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度知立市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,420,872千円	△50,646千円	1,370,226千円
第1項 営業収益	677,566千円	35,260千円	712,826千円
第2項 営業外収益	743,302千円	△85,906千円	657,396千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円
支出	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,325,672千円	△50,646千円	1,275,026千円
第1項 営業費用	1,211,295千円	△49,282千円	1,162,013千円
第2項 営業外費用	113,907千円	△1,364千円	112,543千円
第3項 特別損失	470千円	0千円	470千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「411,302千円」を「322,018千円」に、「94,565千円」を「90,533千円」に、「316,737千円」を「231,485千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	1,863,828千円	△313,528千円	1,550,300千円
第1項 企業債	1,216,300千円	△338,500千円	877,800千円
第2項 出資金	231,468千円	89,284千円	320,752千円
第3項 分担金及び負担金	28,016千円	△5,675千円	22,341千円
第4項 補助金	388,044千円	△58,637千円	329,407千円

支 出	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,275,130千円	△402,812千円	1,872,318千円
第1項 建設改良費	1,744,571千円	△402,812千円	1,341,759千円
第2項 企業債償還金	530,559千円	0千円	530,559千円

(継続費)

第4条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり補正する。

廃止

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	ストック マネジメ ント事業 (落合ポ ンプ場自 家発電機 更新)	千円 250,000	令和7 年度	千円 170,000	千円 -	-	千円 -
				令和8 年度	千円 80,000			-

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道 事業	千円 19,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入 れる 資 金に つ いて、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件によ り、銀行そ 他の場合 にはその債 権者と協 定するもの による。た だし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は 繰上償還若 しくは低利 に借換えす ることが可 能。	千円 12,900	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
公共下水道 事業	千円 1,196,700				千円 864,900			

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条中「273,379円」を「187,473千円」に改める。

令和8年2月24日提出

知立市長 石川 智子



令和 7 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和7年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料	
			2 他会計負担金	
		2 営業外収益	2 他会計補助金	12 他会計補助金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用	2 雨水管渠費	23 修繕費
			4 流域下水道管理運営費
		5 総係費	42 維持管理費等負担金
			19 委託料
			61 補助金
		7 資産減耗費	45 固定資産除却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	48 企業債利息

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,420,872	△ 50,646	1,370,226	
677,566	35,260	712,826	
605,412	38,638	644,050	
605,412	38,638	644,050	
72,153	△ 3,378	68,775	
72,153	△ 3,378	68,775	
743,302	△ 85,906	657,396	
260,086	△ 85,906	174,180	
260,086	△ 85,906	174,180	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,325,672	△ 50,646	1,275,026	
1,211,295	△ 49,282	1,162,013	
9,308	△ 2,900	6,408	
7,000	△ 2,900	4,100	
263,234	△ 3,140	260,094	
263,234	△ 3,140	260,094	
79,814	△ 15,230	64,584	
15,270	△ 1,205	14,065	
41,625	△ 14,025	27,600	
40,559	△ 28,012	12,547	
40,559	△ 28,012	12,547	
113,907	△ 1,364	112,543	
76,020	△ 1,364	74,656	
76,019	△ 1,364	74,655	

資本の収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節		
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	37 企業債		
			2 出資金	1 他会計出資金	38 他会計出資金
					3 分担金及び負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	43 国庫補助金		

( 支 出 )

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	19 委託料
			30 補償金
			35 工事請負費
		2 雨水施設整備費	29 材料費
			35 工事請負費
		3 流域下水道建設負担金	63 建設負担金

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,863,828	△ 313,528	1,550,300	
1,216,300	△ 338,500	877,800	
1,216,300	△ 338,500	877,800	
1,216,300	△ 338,500	877,800	
231,468	89,284	320,752	
231,468	89,284	320,752	
231,468	89,284	320,752	
28,016	△ 5,675	22,341	
28,016	△ 5,675	22,341	
7,000	△ 5,675	1,325	
388,044	△ 58,637	329,407	
374,750	△ 58,637	316,113	
374,750	△ 58,637	316,113	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
2,275,130	△ 402,812	1,872,318	
1,744,571	△ 402,812	1,341,759	
1,472,111	△ 225,545	1,246,566	
221,058	△ 46,718	174,340	
257,729	△ 97,252	160,477	
970,900	△ 81,575	889,325	
252,831	△ 170,605	82,226	
9,735	△ 605	9,130	
232,180	△ 170,000	62,180	
19,629	△ 6,662	12,967	
19,629	△ 6,662	12,967	

# 令和7年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	574,900
	減価償却費	746,373,682
	固定資産除却費	12,546,832
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	328,000
	長期前受金戻入額	△ 380,532,631
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	74,654,730
	未収金の増減額(△は増加)	48,729,159
	未払金の増減額(△は減少)	△ 9,085,911
	前払金の増減額(△は増加)	△ 15,440,000
	小計	478,206,761
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 74,654,730
	業務活動によるキャッシュ・フロー	403,552,031
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,507,226,852
	補助金による収入	336,326,343
	負担金等による収入	28,989,649
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,141,910,860
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,029,500,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,558,968
	他会計からの出資による収入	320,752,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	819,693,032
	資金増加額(又は減少額)	81,334,203
	資金期首残高	455,442,050
	資金期末残高	536,776,253



継続費に関する調書

(廃止)

款	項	事業名	全体計画							
			年度	年割額		左の財源内訳				
						企業債	出資金	国 補 助 金	庫 積 立 金	建設改良 積 立 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 資本的 支出	1 建設 改良費	ストックマ ネジメント 事業 (落合ポン プ場自家 発電機更 新)	令和 7年度	補正前の額	170,000	103,300	0	66,700	0	0
				補正額	△ 170,000	△ 103,300	0	△ 66,700	0	0
				計	0	0	0	0	0	0
			令和 8年度	補正前の額	80,000	48,640	0	31,360	0	0
				補正額	△ 80,000	△ 48,640	0	△ 31,360	0	0
				計	0	0	0	0	0	0
			計	補正前の額	250,000	151,940	0	98,060	0	0
				補正額	△ 250,000	△ 151,940	0	△ 98,060	0	0
				計	0	0	0	0	0	0

前年度末の 支払義務額	前年度末の 支払義務額 (見込)	当該年度 の支払義務 額	当該年度末 の支払義務 額	翌年度以降 の支払義務 額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	170,000	170,000	-	68.0	
-	-	△ 170,000	△ 170,000	-		
-	-	0	0	-		
-	-	-	-	80,000	32.0	
-	-	-	-	△ 80,000		
-	-	-	-	0		
-	-	170,000	170,000	80,000		
-	-	△ 170,000	△ 170,000	△ 80,000		
-	-	0	0	0	100.0	

# 令和7年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 6,775,867</u>	9,520,107	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	26,112,900,750		
構 築 物	<u>△ 4,433,893,082</u>	21,679,007,668	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	983,095,194		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 261,407,424</u>	721,687,770	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 414,371</u>	605,785	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,915,095</u>	
有形固定資産合計			22,860,918,672
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>793,046,979</u>	
無形固定資産合計			<u>793,046,979</u>
固定資産合計			23,653,965,651

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		536,776,253	
(2) 未 収 金	232,794,020		
貸倒引当金	<u>△ 1,276,000</u>	231,518,020	
(3) 前 払 金		80,740,000	
(4) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>849,054,273</u>
資産合計			<u>24,503,019,924</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,321,873,925

固定負債合計

7,321,873,925

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 512,350,504

(2) 未払金

262,502,965

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,572,000

ロ 法定福利費引当金 462,000

引当金合計

3,034,000

(4) その他流動負債

17,428

流動負債合計

777,904,897

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,551,144,179

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,551,376,656

繰延収益合計

10,999,767,523

負債合計

19,099,546,345

資本の部

6 資本金

5,103,873,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 4,038,402

利益剰余金合計

4,038,402

剰余金合計

299,600,384

資本合計

5,403,473,579

負債資本合計

24,503,019,924

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、320,752千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

# 令和6年度知立市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	559,146,960		
(2)	他会計負担金	<u>69,361,306</u>	628,508,266	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	50,250,514		
(2)	雨水管渠費	3,070,050		
(3)	ポンプ場費	6,182,746		
(4)	流域下水道管理運営費	213,353,469		
(5)	総係費	96,796,040		
(6)	減価償却費	730,654,962		
(7)	資産減耗費	<u>756,138</u>	<u>1,101,063,919</u>	
	営業利益			△ 472,555,653
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	179,526,779		
(2)	長期前受金戻入	369,076,635		
(3)	雑収益	33,314,840		
(4)	補助金	<u>2,397,725</u>	584,315,979	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	77,013,796		
(2)	雑支出	<u>34,118,770</u>	<u>111,132,566</u>	<u>473,183,413</u>
	経常利益			627,760
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	66,885		
(2)	その他特別損失	<u>181,649</u>	<u>248,534</u>	<u>△ 247,534</u>
	当年度純利益			380,226
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,083,276</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,463,502</u></u>

# 令和6年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 322,157,082

ロ 建 物 16,295,974

建 物 △ 5,807,886 10,488,088

減価償却累計額

ハ 構 築 物 24,764,469,232

構 築 物 △ 3,770,985,736 20,993,483,496

減価償却累計額

ニ 機 械 及 び 装 置 904,748,874

機 械 及 び 装 置 △ 223,722,751 681,026,123

減価償却累計額

ホ 車 両 運 搬 具 503,303

車 両 運 搬 具 △ 478,138 25,165

減価償却累計額

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,020,156

工 具 器 具 及 び 備 品 △ 353,453 666,703

減価償却累計額

ト 建 設 仮 勘 定 127,738,095

有形固定資産合計

22,135,584,752

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 815,896,487

無形固定資産合計

815,896,487

固定資産合計

22,951,481,239

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金 455,442,050

(2) 未 収 金 229,312,245

貸倒引当金 △ 1,218,000 228,094,245

(3) 前 払 金 65,300,000

(4) その他流動資産 20,000

流動資産合計

748,856,295

資 産 合 計

23,700,337,534



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

